

はじめに・本書の使い方

NPO法人日本FP協会が実施する1級FP技能検定「資産設計提案業務」の実技試験は1年に1回、9月に実施されています。

本問題集では、この「資産設計提案業務」の実技試験に確実に合格していただくために、過去に実施された問題を分析し、その重要度に応じて取捨選択、現行の法令等にあわせて改訂した問題を掲載しています。

第1部は、過去の出題内容をしっかり把握していただくために「過去問題科目演習編」として、科目別に全7科目で構成。過去の出題項目を整理し、過去問題から精選した問題を現行制度へ改訂・調整して、一問一答の形式で掲載しています。

第2部は「模試演習編」として2022年9月に実施された検定試験を、現制度に改訂し、模擬試験形式で掲載しています。模擬試験として、時間を計測しながらお取り組みください。

第3部は「模試解答・解説編」として、2022年9月検定改訂版の解説をまとめて掲載しています。

また、過去5年分の出題傾向リストも添付しています。

1級FP技能士を目指す皆様が本書を有効にご活用いただき、当該検定試験に合格されることを心より祈念いたします。

F P K 研修センター株式会社

出題年度について

本書では、過去問題科目演習編の問題番号のバーにある年度は、その問題が出題された年度を表わしています。

<過去問題科目演習編>

問 2	キャッシュフロー表	2021年度
松村幸宏さん(59歳)は、現在、上場企業に勤務する会社員で、60歳到達時に定年退職を迎える予定である。幸宏さんは、今のところ定年退職後は働かない予定で、F P の宮崎さんにリタイア後のキャッシュフロー表を作成してもらったところ、公的		

チェックボックスについて

過去問題科目演習編に解答番号の場所にチェックボックス(□□)が付いていますので、間違えた問題はチェックをして、繰り返し取り組みましょう。

<過去問題科目演習編>

解答	2,086(万円)	<CF表作成/金融資産残高の計算>	<input checked="" type="checkbox"/>
給与収入を2015年から夫婦ともにゼロとし、2015年から2018年、正樹さんの公的年金を毎年167万円とし、最後にキャッシュフロー表を新たに作成する。 <夫婦ともに仕事を辞めた場合のキャッシュフロー表>			

出題項目について

その問題がどの項目より出題されたかが、解説に表記してあります。

<過去問題科目演習編>

解答	2,086(万円)	<CF表作成/金融資産残高の計算>	<input type="checkbox"/>							
給与収入を2015年から夫婦ともにゼロとし、2015年から2018年、正樹さんの公的年金を毎年167万円とし、最後にキャッシュフロー表を新たに作成する。 <夫婦ともに仕事を辞めた場合のキャッシュフロー表>										
	経過年数	現在	1	2	3	4	5	6	7	8

<模試演習編 解答解説>

問 2	正解 3	証券税制	特定口座	一般口座
3. 正しい。(ア) 平成22年分(イ) 申告分離課税(ウ) 3年間(エ) なし <特定口座と一般口座>				
			特定口座	一般口座
			簡易申告口座 (源泉徴収なし)	源泉徴収口座 (源泉徴収あり)

※ 2023年4月現在の法令等に基づいて作成しています。改正情報および内容の訂正等については、F P K 研修センターホームページ (<http://www.fpk.co.jp>) の「教材メンテナンス」のコーナーに随時掲示いたします。受験前にはご確認ください。

1級FP技能検定実技試験〔資産設計提案業務〕出題傾向

No.	科目	出題項目	出題内容	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	集計	
1	資金計画	係数表	減債基金係数/現価係数/年金現価係数/終価係数/資本回収係数	●	●						2	
2			二世帯住宅の自己資金額の計算	●								1
3		住宅取得資金計画	住宅ローン借入額と贈与額の計算					●				1
4			購入可能な物件価格の計算				●	●		●	●	4
5			住宅ローン	住宅ローンの繰上げ返済額の計算						●		1
6			高齢者の住まい	サービス付き高齢者向け住宅						●		1
7	社会保障	社会保障制度	出産・育児休業期間中の保険料負担と給付	●	●	●	●			●	5	
8			傷病手当金							●		1
9		健康保険	出産手当金の概要	●								1
10		退職後の社会保障制度	退職後の健康保険(任意継続被保険者)				●		●	●		3
11			介護保険	介護保険サービスの利用者負担		●						1
12		雇用保険	短時間労働者の国民年金の被保険者区分					●				1
13	育児休業給付金		●				●	●			3	
14	公的年金・企業年金	老齢給付	老齢厚生年金(繰上げ・繰下げ受給を含む)		●	●		●		●	4	
15			在職老齢年金				●					1
16			老齢基礎年金						●			1
17		遺族給付	遺族年金額の計算	●	●	●	●	●	●	●	7	
18		国民年金基金	年金額計算				●					1
19			財形貯蓄				●			●		2
20	中退共					●		●			2	
21	企業年金制度ほか	確定給付企業年金				●		●			2	
22		企業型確定拠出年金						●			1	
23		個人型確定拠出年金 iDeCo		●	●		●	●			4	
24		債券投資	個人向け国債の中途換金				●	●		●		3
25	金融資産運用	証券税制	上場株式等の譲渡損益等		●						1	
26			NISA制度	●		●		●			3	
27		株式投資	会社四季報の読取り 投資指標(PER・PBR・ROE)		●			●	●		3	
28	投資信託	追加型株式投資信託の譲渡所得			●				●		2	
29		収益分配金の計算	●	●			●				3	
30	外貨定期預金	外貨建て定期預金の損益分岐点			●						1	
31		外貨定期預金・円ベースでの利回り比較				●					1	
32	リスク管理	保険契約者保護機構	損害保険契約者保護機構						●		1	
33			医療保険・個人年金保険	●	●	●	●	●				5
34		パンフレットの読み取り	低解約返戻金型医療保険終身定期付終身保険							●		1
			引受基準緩和型医療保険			●		●		●		3
35		団体保険	収入保障保険(無配当)			●						
36			団体定期保険	●				●				2
36	生命保険の税務	総合福祉団体定期保険							●		1	
		生命保険料控除・死亡保険金の非課税・所得税非課税		●								1
37	地震保険	定期保険特約付終身保険						●			1	
38		地震保険の割引制度 損害の程度・地震保険料控除額		●	●	●	●				4	
39	傷害保険	海外旅行傷害保険	●				●		●		3	

◇ ライフプランニングと資金計画 ◇

問 1 係数表の活用／積立額の計算

| 2015年度

小坂さん夫婦は、長男の裕樹さんの大学教育費を準備したいと考えている。下記<条件>に基づく場合、2023年から18年間、毎年12月末に積み立てるべき一定金額の最少額を計算し、解答欄に記入しなさい。なお、運用益についての税金等は考慮しないものとし、下記の係数表を乗算で使用すること。また、解答に当たっては、解答欄に記載されている単位に従い、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入、解答は万円未満を切り上げること。

<条件>

- 大学教育費として準備する目標額は、下記 [大学教育費] を使用して、入学一時金と教育費の合計額を見積もる。なお、入学一時金は初年度のみ、年間教育費は毎年同額がかかるものとし、物価上昇率は考慮しないものとする。また、必要となる大学教育費は2040年12月末までに全額用意するものとし、大学在学中に運用は行わないものとする。

[大学教育費]

	入学一時金	年間教育費
私立文系	29万円	109万円
私立理系	32万円	150万円

- 進学コースは私立理系（4年間）とし、留年等は考慮しない。
- 2030年12月に満期を迎える養老保険の満期金200万円を、2031年から10年間、年利2.0%で複利運用する。
- 目標額に対し、前項で不足する分について、2023年から18年間、毎年12月末に一定金額を積み立てながら、年利1.0%で複利運用する。

<係数表> ※係数表の数値は正しいものとする。

[終価係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	1.10462	1.21899
18年	1.19615	1.42825

[減債基金係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	0.09558	0.09133
18年	0.05098	0.04670

[現価係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	0.90529	0.82035
18年	0.83602	0.70016

[年金現価係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	9.47130	8.98259
18年	16.39827	14.99203

[年金終価係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	10.46221	10.94972
18年	19.61475	21.41231

[資本回収係数]

期間	1.0%	2.0%
10年	0.10558	0.11133
18年	0.06098	0.06670

解答欄
(万円)

解答 20 (万円)

〈減債基金係数・終価係数〉

目標金額を達成するために必要となる毎年の積立額を求めるには、「減債基金係数」を利用する。

<計算手順>

- (1) 大学教育費として準備したい目標額は、条件の [大学教育費] の私立理系の入学一時金と年間教育費4年分の合計額となる。

$$\text{入学一時金}32\text{万円} + \text{年間教育費}150\text{万円} \times 4\text{年} = 632\text{万円} \cdots \textcircled{1}$$

- (2) 養老保険の満期金200万円を、2031年から10年間、年利2.0%で複利運用した場合の元利合計額は次のとおり。

$$200\text{万円} \times 1.21899 (\text{終価係数}2.0\% \cdot 10\text{年}) = 2,437,980\text{円} \cdots \textcircled{2}$$

- (3) 目標額に不足する金額を求める。

$$\text{不足額} = \textcircled{1} - \textcircled{2} = 6,320,000\text{円} - 2,437,980\text{円} = 3,882,020\text{円} \cdots \textcircled{3}$$

- (4) 2023年から18年間、毎年12月末に一定金額を積み立て、年利1.0%で複利運用しながら不足額を達成するために必要となる最少積立額は次のようになる。

$$3,882,020\text{円} \times 0.05098 (\text{減債基金係数}1.0\% \cdot 18\text{年})$$

$$\doteq 197,905\text{円} (\text{円未満四捨五入}) \rightarrow \underline{20\text{万円}} (\text{万円未満切上げ})$$